

1. 施設の名称等

施設名称	雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）	事業所管	地域振興部	地域づくり推進課
所在地	島原市平成町1-1	課（室）長名	浦 亮治	

総合計画上の位置づけ	基本戦略	9	快適で安全・安心な暮らしをつくる
	施策	(1)	しまや過疎地域等の活性化と持続可能な社会の基盤づくり
	事業群	③	過疎・半島地域の活性化

2. 施設の概要

設置年月日	平成 14 年 7 月 1 日（平成14年7月1日）						
設置法令等	雲仙岳災害記念館条例（平成13年10月9日）						
設置目的	<ul style="list-style-type: none"> 雲仙普賢岳噴火災害の脅威と教訓を学習・伝承する施設 噴火災害遺構等を野外の博物館と捉える「平成新山がんばランド」の中核施設 全国からの支援に対する感謝の気持ちを表す施設 						
利用対象者等	主な利用対象：県民及び県外観光客 開館時間：午前9時～午後6時、年中無休（メンテナンス休館期間を除く）						
施設内容	敷地面積：6ha、延床面積：5,904㎡ 主な施設：常設展示、こどもジオパーク、ワンダーラボ、ミュージアムショップ、カフェレストラン、イベントスペース、セミナー室、事務室						
施設の利用料金体系	NO	体験ゾーンの入場料（円、税込）	大人	中高生	小学生	小学生未満	
	①	常設展示	個人	1,050	740	530	-
			団体（15名以上）	840	590	420	-
	②	こどもジオパーク			350		
	③	①+②年間フリーパス			1,800		
④	ワンダーラボ	個人		500			
		団体（15名以上）		400			
		③年間フリーパス提示		250			
<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者及びその介助者 1名半額 ○車椅子、ベビーカー貸出 無料 ○海外客向けの音声案内 装置貸出無料（要予約） 							
類似施設の設置状況	施設名		阿蘇火山博物館	桜島ビジターセンター			
	入館料	中学生以上	880円	無料			
		小学生	440円				
		幼児	無料				
	利用者数（令和元年度実績）		53,540人	103,370人			
	指定管理者制度導入		-	平成21年4月1日			
	開設年月		昭和57年4月	昭和63年4月			
施設延べ面積（敷地面積）		4,248㎡（5,522㎡）	596㎡（4,538㎡）				

区 分	（単位：千円）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（計画）
財 源	国 庫					68,500
	その他（ 県 債 ）					1,415
	一般財源	0	0	4,212	4,730	69,915
予 算	事業費＜A＞	0	0	4,212	4,730	69,915
	管理運営負担金					
	その他（ ）	0	0	4,212	4,730	69,915
	人件費＜B＞					
	合計＜C=A+B＞	0	0	4,212	4,730	69,915
単位あたりコスト						
（説明）「 」=C÷（ ）						

3. 指定管理者の概要

指定管理者の名称等	《所在地》	島原市城内1-1205
	《名称》	（公財）雲仙岳災害記念財団
	《代表者氏名》	理事長 古川 隆三郎
指定期間	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 3 年 3 月 31 日	
業 務	①施設（設備）の維持・修繕等 ②雲仙岳災害記念館の管理運営	
利用料金制	■ 導入済	未導入
	選定方法	公募
		■ 非公募

4. 成果指標の達成状況及び管理運営に要した経費等の収支状況

成果指標の達成状況	①	有料施設入館者数	(目標値の根拠) ①事業計画による		〈令和2年度実施における変更点〉			
	②	雲仙岳災害記念館の管理瑕疵による事故発生件数	②雲仙岳災害記念館を安全な状態に維持することを目指す					
	③							
	実績		平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)	
		単位						
	①	a	目標値	100,000	84,000	163,200	189,110	186,000
		b	実績値	76,880	67,084	216,499	169,467	
		c	達成率(b/a)	76	79	132	89	
	②	a	目標値	0	0	0	0	0
		b	実績値	0	0	0	0	
c		達成率(b/a)	100	100	100	100		
③	a	目標値						
	b	実績値						
	c	達成率(b/a)						
指定管理者の収支状況	事業計画 (R1)		平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(計画)	
	(千円)	実績一計画						
	利用料金	89,760 ▲ 12,119	53,196	44,665	96,653	77,641	95,796	
	県負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他	79,110 18,700	79,548	159,537	449,282	97,810	63,746	
	収入計(a)	168,870 6,581	132,744	204,202	545,935	175,451	159,542	
	支出(b)	178,474 1,793	136,367	144,984	606,228	180,267	163,159	
	うち人件費	70,529 ▲ 2,524	51,989	47,894	65,168	68,005	70,972	
	収支(a-b)	▲ 9,604 4,788	▲ 3,623	59,218	▲ 60,293	▲ 4,816	▲ 3,617	
配置職員数(人)	常勤	3	常勤 2	常勤 2	常勤 2	常勤 3	常勤 3	
	非常勤	5	非常勤 5	非常勤 5	非常勤 6	非常勤 5	非常勤 5	

※(注記事項があれば記載)

5. 令和元年度事業の実施状況・実績の検証

管理運営の状況	計	画	実	績
	<p>〈指定管理者実施分〉</p> <p>①施設及び付属施設等の維持及び修繕業務内容は、基本協定書による。</p> <p>②記念館の効率的な管理運営 入館者の安全確保のため、通常時より施設の不具合箇所を調査し、修繕等の対応を行うなど、施設の安全性の向上を図るとともに、人件費や委託料など管理運営経費の縮減を図り、効率的な管理運営を行う。</p> <p>③記念館の集客活動及び入館者サービスの向上 入館者数の目標達成のため、集客活動に積極的に取り組むとともに、噴火災害の伝承を行っていくための学習会等を開催する。</p> <p>〈県実施分〉</p>		<p>〈指定管理者実施分〉</p> <p>①施設内の機器等の運転、清掃、各種保守点検業務が、基本協定書に基づき適正に実施された。</p> <p>②日頃から施設の不具合箇所を調査し、修繕を要する箇所については修繕工事を行うことで施設の安全性の向上を図るとともに、これまでも管理経費の削減に努めてきた中、電気代について効率的な運用を行うなどして管理運営経費の縮減に努めた。</p> <p>③県観光連盟や島原半島観光連盟、近隣施設等と連携し、旅行会社や学校等への訪問等による誘致活動を実施するとともに、県内外に周知を図るために各メディアを活用して広報に力を入れた。 また、様々な企画展やイベント等を実施しながら、入館者に対する噴火災害の伝承に努めた。</p> <p>〈県実施分〉</p>	
	検 証			
<p>○管理運営業務は協定等に沿って適正に実施され、施設の安全性の向上に努めた結果、管理瑕疵による事故発生等は起こっておらず、施設を安全な状態に維持することができた。</p> <p>○リニューアルから1年以上が経過して集客効果が落ち着いたこと、8～9月の台風・大雨の悪天候や2月以降のコロナ禍の影響(3月4日から休館)を要因として、入館者数・入館料収入ともに計画比1割程度の減となっている。</p> <p>○テレビCM、ラジオ、新聞、雑誌、チラシ、ポスターを広報媒体として活用し、費用対効果の高い地域(長崎・福岡・熊本等)にアプローチした。広報活動の結果、WEBのアクセス数は微増しており、認知度は一定高まっていると考えられるが、この他にもニーズ等の把握のため、来館者アンケートの回収率を高める工夫を実施するなど、入館者の増加に繋げる取組が必要と考えている。</p>				

収支計画・実績

<指定管理者実施分>

(単位：千円)

収支の状況

主な項目	計画	実績	増減理由・収支改善の取り組み等
収入(a)	168,870	175,451	
うち入館料	89,760	77,641	リニューアルから1年以上が経過して集客効果が落ち着いたこと、8～9月の台風・大雨の悪天候や2月以降のコロナ禍の影響(3月4日から休館)を要因として、入館者数・入館料収入ともに計画比1割程度の減となっている。そのような中でも「ワンダーラボ」については、計画を大幅に上回ったところであるが、「常設展示」と「こどもジオ」の入館者数・入館料収入の減少分が大きいので、今後の広報宣伝活動やイベント企画等の見直しを行うことにより来館者の増加を目指していく。
うち一般会計繰入	75,300	91,587	H30年度に実施した空調工事や展示施設システム工事の支出が令和元年度になったことにより当初計画よりも繰入金が増加した。
その他	3,810	6,223	
支出(b)	178,474	180,267	
うち人件費	70,529	68,005	概ね計画通り実施された。
うち委託料	25,120	26,065	概ね計画通り実施された。
うち光熱水費	25,200	24,905	概ね計画通り実施された。
その他	57,625	61,292	概ね計画通り実施された。
収支(a-b)	△ 9,604	△ 4,816	

<県実施分>

検 証

○入館者数・入館料収入ともに減少する中、「ワンダーラボ」については、計画を大幅に上回ったところであるが、「常設展示」と「こどもジオ」の入館者数・入館料収入の減少分が大きいので、今後の広報宣伝活動やイベント企画等の見直しを行うことにより来館者の増加を図る必要がある。

○支出については、概ね計画通りとなっているが、今後、施設管理等の発注業務に対するコスト意識を高めることによって経費削減を行っていく必要がある。

指定管理者制度の導入効果を踏まえた施設の設置目的の達成状況の総合評価

B

○指定管理者制度の導入により、目的達成への取組として、財団の学芸員等を中心に火山関係資源等を活用した企画展やイベント等を開催するとともに、災害の伝承・学習活動として被災体験講話の実施、さらに防災教育の推進のため、防災教育プログラム、理科教育プログラムを実施した。

○コロナ禍等の影響もあり、前年度の入館者数や収入等の実績が減少したところであるが、指定管理者制度の導入効果として、多くの県民や県外観光客に対する災害と教訓の学習・伝承という施設の設置目的の達成について、継続して成果が上がっていると考える。

○今後は、関係機関との一層の連携のもと集客活動の強化を図りながら、収支均衡に向けた管理運営経費の縮減に努め、設置目的の達成に向けた成果を上げていく必要がある。

6. 令和2年度事業の実施にあたり見直した内容

内 容

○集客・広報対策について

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、多くの方々に記念館にご来館いただくために、新しい生活様式に準拠したサービス(ソーシャルディスタンスの確保、衛生管理の徹底など)を提供していく。

・各種メディアを活用して、来館者の実績が多く、今後の見込みが立つ長崎、熊本、佐賀をメインにアプローチを行っていく。アクセス数が増えているホームページについても、より利便性を高めていき、利用しやすいような工夫をしていく。また、無料で掲載できる媒体への情報提供やSNSでの告知も行っていく。

・複数の大学や研究機関、長崎地方気象台など、新たな団体との連携による企画イベント等を実施する。

7. 令和2年度事業の評価

指定管理者の行う管理運営等に関する評価	視点	評価	判定理由
	・施設の設置目的にあった管理運営が行われているか。	a	県民や県外観光客に災害の教訓等を伝承していく施設として、設置目的にあった事業を実施している。
	・住民の公平かつ平等な利用の確保が行われているか。	a	地域住民に対し、イベント開催時は施設を広く開放するなど、公平かつ平等な利用を確保している。
	・利用者に質の高いサービスの提供が行われているか。	a	体験型の新たな企画展の開催、火山学習プログラムの充実や被災体験講話（語り部特別講話）の実施など、入館者の満足度を向上するための方策を実施している。
	・施設・設備の維持管理は適切に行われているか。	a	施設・設備の機器類の定期保守点検、施設内外の定期清掃の実施など、維持管理が適切に行われている。
	・収入の確保に向けた取り組みが行われているか。	b	校長会への出席や学校戸別訪問、学童クラブ・子ども会等への周知活動を行うなど集客対策を実施し、収入の確保に積極的に取り組んでいる。
	・経費節減に向けた取り組みが行われているか。	a	館内設備の精査による保守業務の見直しや電気使用量監視システムによる電気料金の縮減等、経費節減に取り組んでいる。
(その他の観点) ※評価区分 (a : 行われている、b : 一部行われていない、c : 行われていない)			

施設の在り方についての評価	視点	評価	理由
	必要性 ・県民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか。	■ a. 薄れていない	災害の脅威と教訓の学習・伝承という施設の設置目的の必要性は全く薄れておらず、近年自然災害が増加する中、その必要性は増している。
		b. 一部薄れている	
		c. 薄れている	
	・事業を取りまく環境、経済情勢などの変化に適應しているか。	■ a. 適應している	近年、全国の災害が激甚化する中、最新の情報も紹介しつつ、防災知識を楽しく学ぶためのワークショップを実施するなど新たな取組も実施している。
		b. 一部適應していない	
		c. 適應していない	
	・市町または民間に移管・移譲することが適当（可能）ではないか。	a. 適当（可能）でない	災害の脅威と教訓を多くの県民や県外観光客に伝え、防災意識の向上を図っていくためには、県と市町、民間団体が役割分担をして取り組んでいくことが適当である。
		■ b. 一部適当（可能）でない	
		c. 適当（可能）である	
	効率性 ・県の負担や業務量に見合った活動結果が得られているか。	■ a. 得られている	県は施設の管理運営経費を負担しておらず、必要最低限の経費と人員で施設の管理運営を行っており、業務量に見合った活動結果が得られている。
		b. 一部得られている	
		c. 得られていない	
・指定管理者制度以外で、同一の県負担や業務量でより大きな活動結果が得られる手法に代えられないか。	■ a. 代えられない	指定管理者制度のもと、県の管理運営経費の負担なしで効率的な管理運営が行われており、現時点でこれに代わる手法はない。	
	b. 一部代えられない		
	c. 代えられる		
有効性 ・指定管理者制度は、施設の設置目的の達成に十分寄与する手法となっているか。	■ a. なっている	指定管理者制度のもとで施設の効率的な管理運営が行われ、災害の脅威と教訓の学習・伝承という施設の設置目的を達成している。	
	b. 一部なっていない		
	c. なっていない		
・事業効果をさらに上げる余地はないか。	a. 余地はない	入館者数の目標達成に向け、積極的な集客活動を実施するとともに、収支均衡に向けた管理運営経費の縮減に努めるなど、施設の運営方法の改善に取り組む必要がある。	
	■ b. 一部余地がある		
	c. 余地がある		
(その他の観点)			

8. 令和3年度事業の実施に向けた方向性

区分	現状維持	■ 改善	移管	廃止
(説明：令和3年度事業の実施に向けた方向性の理由・見直しの内容)				
平成30年4月にリニューアルオープンし、こどもから大人まで楽しみながら学習できる施設として、機能の充実が図られたことで大幅な来館者の増加に繋がった。				
しかしながら、リニューアルから1年以上が経過して集客効果が落ち着いており、今後は団体客・修学旅行の誘致活動について関係団体と連携した取組に力を入れることとし、特に常設展示の実績増に繋げていきたい。				
これまで、屋外スペースを開放し、島原半島観光連盟との共催で「島原半島ジオ・マルシェ」を実施しているが、今後も来館者の増加やリピーター創出のため、市民に参加いただけるイベントの実施など、地元の方々を中心に施設に親しんでいただく仕掛けや、実験・体験プログラムの充実、情報発信の強化等に取り組んでいく。				